

## 松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】 縄田健悟

【所属】(助成決定時) 九州大学大学院人間環境学府

【研究題目】 外国人犯罪への接触が引き起こす同国外国人一般への報復的差別

### 【研究の目的】

現代の日本社会はグローバル化の一途を遂げており、外国人との“共生”が求められるようになった。だが、外国人への差別・偏見問題は、依然根深く、真のグローバル化社会を実現する足かせとなっている。申請者は、社会心理学の立場から、外国人差別問題にアプローチする。

本研究では特に、外国人犯罪への接触を引き金とした、同国外国人一般への報復的差別に着目する。外国人犯罪に関する情報を得たとき、日本人である我々は、同国出身の外国人一般に対してまで怒りを感じ、ときには差別的行動さえ行うことがある。これを本研究では、「報復的差別」と呼ぶ。特に外国人犯罪の発生件数は近年増加しており(警察白書, 2007)、メディア報道などで接触する機会もますます増しているといえ、その心理過程の解明は喫緊の課題である。本研究では、この外国人犯罪への接触が、どのような心理過程を経て報復的差別を引き起こすのかを明らかにする。

### 【研究の内容・方法】

この報復的差別は、集団間代理報復の一種として捉えることができる(Lickel et al., 2006)。集団間代理報復とは、一方の集団の成員が他方の集団の人に危害を加えたときに、当人たちのみならず、直接は無関係の同集団の人によって報復がなされるという現象である。外国人犯罪も構造は同じである。すなわち、外国人による日本人への犯罪行為(他集団成員から自集団成員への危害)を引き金として、被害者と同集団の他の日本人一般が、犯人ではない同国出身の外国人一般へと報復的に差別を行っていると考えられるのである(図1)。

本研究では特に、代理報復の心理的影響過程として、先行研究で指摘されてきた内集団同一視と外集団実体性に着目して検討する(Stenstrom, et al., 2008)。内集団同一視によって、内集団成員への危害が、あたかも自分への危害であるかのように知覚される。また、外集団実体性があることで、加害者本人のみならず、その所属集団の成員全員が攻撃の対象とされる。その結果、代理報復がなされるようになる。

以上の議論を踏まえ、代理報復の枠組みから、外国人犯罪報道への接触によって、実際に同国外国人一般に対して、報復的な攻撃的反応がなされるようになるのか、またその心理プロセスとして、内集団同一視と外集団実体性と攻撃的反応との関連を明らかにする。

本研究では、犯罪報道への接触の有無を比較する、質問紙実験を実施する。本研究では、外国人犯罪報道への接触によって、はじめて発生する攻撃的反応を検討するために、回答者にとって既存の知識やイメージが明確に存在しない国を取り上げた。調査実施時期である2010年1月から遡って半年以内の外国人犯罪の新聞記事の中で、「セネガル人がひったくりを行って、女性に怪我を負わせた」という内容の朝日新聞記事を取り上げた。回答者は、福岡県内の大学生および専門学生252名(男性95名、女性148名、不明9名)であった。不備や問題が見られた回答を取り除き、232名のデータを対象に最終的な分析を行った。報道接触あり条件では、上記のセネガル人犯罪の記事を読んでもらい、記事に対する感想と意見を自由記述で書いてもらった。報道接触なし条件では、記事を何も読まなかった。その後、質問項目へと回答してもらった。

### 【結論・考察】

セネガルへの攻撃行動意図、攻撃的政策の支持はともに、報道接触なし条件よりも報道接触あり条件の方が有意に高かった。ただし、効果量はそれほど大きなものではなかった(それぞれ  $d=.27, .27$ )。また、条件ごとに相関分析を行ったところ、内集団同一視に関しては、当初の予測とは逆に、報道接触なし条件では攻撃指標との有意な正の相関が見られたが、報道接触あり条件では見られなかった。外集団実体性に関しては、予測と異なり、両条件ともに攻撃指標との正の関連が見られ、条件間に明確な違いは見られなかった。

以上より、予測通り、外国人犯罪報道への接触によって、確かに同国外国人一般への攻撃的反応が高まっていた。ただし、本研究では、本研究の結果からは、単純に内集団同一視や外集団実体性が、外国人犯罪への接触による、同国出身外国人一般への報復的差別を促進する要因であると結論づけることはできない。むしろ本研究の結果は、内集団同一視と外集団実体性は、外国人犯罪の有無に関わらず、外集団攻撃を促進する原因となる可能性を示唆している。今後さらなる検討が求められる。